

令和元年度 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の防止に係る調査結果集計

調査の目的：市内の障害者福祉施設における障害者虐待の防止に係る体制を把握し、別府市としての今後の予防策を検討するため

調査実施日：令和元年12月10日～令和元年12月20日

調査の基準日：令和元年11月1日時点

回収率

	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	R1年度		30年度	
				計	回収率	計	回収率
調査依頼事業所	5	8	34	47		46	
回答事業所	5	8	34	47	100.0%	46	100.0%

1 障害者福祉施設従事者等による障害者の虐待の防止に関する指針および対応マニュアルは整備されていますか。

	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	R1年度		30年度	
				計	割合	計	割合
整備している	5	7	29	41	87.2%	38	82.6%
事業所単位	2	2	12	16	34.0%	18	39.1%
部門単位	0	0	1	1	2.1%	2	4.4%
法人単位	3	5	15	23	49.0%	18	39.1%
その他	0	0	1	1	2.1%	0	0.0%
整備していない	0	1	5	6	12.8%	8	17.4%
令和元年度中に予定あり	0	1	4	5	10.7%	6	13.0%
予定なし	0	0	1	1	2.1%	2	4.4%
その他	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%

<整備していない理由等>

- ・次年度に計画を予定している。（就労継続支援A型）
- ・今年度ではないが予定している。（就労継続支援B型）

2 身体拘束廃止にかかる指針および対応マニュアルについて

(1) 身体拘束廃止にかかる指針および対応マニュアルは整備されていますか。

	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	R1年度		30年度	
				計	割合	計	割合
整備している	4	4	17	25	53.2%	27	58.7%
事業所単位	2	1	9	12	25.5%	15	32.6%
部門単位	0	0	0	0	0.0%	2	4.4%
法人単位	2	3	7	12	25.5%	9	19.6%
その他	0	0	1	1	2.1%	1	2.2%
整備していない	1	4	17	22	46.8%	19	41.3%
30年度中に予定あり	0	2	10	12	25.5%	8	17.4%
予定なし	1	2	7	10	21.3%	11	23.9%
その他	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%

<整備していない理由等>

- ・現状、身体拘束が必要となる対象利用者がいないと判断している為。（就労移行支援・就労継続支援A型・B型）
- ・身体拘束をする必要が今までなかった。（就労継続支援B型）
- ・契約書にて近似の旨を記載しているため。（就労継続支援B型）
- ・次年度に計画を予定している。（就労継続支援A型B型）
- ・今年度ではないが作成の予定あり。（就労継続支援B型）

(2)「緊急やむを得ない場合の定義」および「身体拘束を実施する場合の確認手続き」を規定していますか。

※(1)で「整備している」と答えた事業所のみ回答

	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	R1年度		30年度	
				計	割合	計	割合
規定している	2	2	6	10	40.0%	12	44.4%
規定していない	0	0	7	7	28.0%	15	55.6%
未回答	2	2	4	8	32.0%	0	0.0%

3 障害者虐待防止にかかる委員会の開催について

(1) 障害者虐待防止および身体拘束廃止にかかる委員会について、24年10月障害者虐待防止法施行以降、委員会をしていますか。

	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	R1年度		30年度	
				計	割合	計	割合
開催している	2	3	10	15	31.9%	11	23.9%
年2～1回	0	0	9	9	19.1%	9	19.6%
年6～3回	0	0	0	0	0.0%	1	2.2%
年12～7回	2	3	1	6	12.8%	1	2.2%
その他(適宜開催)	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%
開催していない	3	5	24	32	68.1%	35	76.1%
設置はしているが開催なし	1	3	6	10	21.3%	14	30.4%
未設置	1	2	16	19	40.4%	16	34.8%
その他	1	0	2	3	6.4%	5	10.9%
無回答	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%

<委員会未設置の理由>

- ・「人権擁護規定」(身体拘束廃止に関する記載なし)に基づく委員会の設置はあるが、開催していない。(就労移行・A型・B型)
- ・「委員会」としては行っていないが、第三者委員のもと利用者懇親会を開催している。(就労移行)
- ・「委員会」の設置はしていないが、年2～3回の勉強会は行っている。(就労移行・就労継続支援B型)
- ・「委員会」という名称での設置ではないが、都度、研修や第三者委員を据えての懇親会などを行っています。(就労継続支援B型)
- ・職員会議での啓発や関連する外部研修会へ参加している。(就労継続支援B型)
- ・職員4名のため、夕方の話し合いや会議などで行っている。(就労継続支援B型)

(2) 開催している場合は、第三者委員の有無を選択して下さい。

※(1)で「開催している」と答えた事業所のみ回答

	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	R1年度		30年度	
				計	割合	計	割合
開催していると答えた事業所	3	3	10	16	100.0%	11	100.0%
第三者委員を含む	2	1	2	5	31.3%	7	63.6%
第三者委員を含んでいない	1	2	8	11	18.7%	4	36.4%
無回答	0	0	0	0	0%	0	0%

4 権利擁護に係る研修会の実施状況について

(1) 毎年度1回以上、身体拘束廃止にかかる内部研修を実施していますか。

	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	R1年度		30年度	
				計	割合	計	割合
実施	2	4	14	20	42.6%	25	54.4%
未実施	2	4	20	26	55.3%	21	45.7%
無回答	1	0	0	1	2.1%	0	0.0%

(2) 毎年度1回以上、障害者虐待防止(身体拘束廃止以外)にかかる内部研修を実施していますか。

	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	R1年度		30年度	
				計	割合	計	割合
実施	4	7	25	36	76.6%	37	80.4%
未実施	0	1	9	10	21.3%	9	19.6%
無回答	1	0	0	1	2.1%	0	0.0%

5 緊急やむを得ない身体拘束の実施状況について

貴事業所において、「緊急やむを得ない場合」として、身体拘束を実施している事案はありますか。

	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	R1年度		30年度	
				計	割合	計	割合
事案あり	0	0	1	1	2.1%	2	4.4%
過去にあったが今は無い	1	0	1	2	4.3%	1	2.2%
事案なし	4	8	32	44	93.6%	43	93.5%

<事案ありの内容>

- ・ 車椅子の胸ベルトをしている。(1名)。家族との確認はとっている。他には無い。

6 障害者虐待の防止や対応に関する対応作りについて

(1) 障害者虐待防止および対応に関する体制の整備ならびに実行の際に、課題や困難な点がありますか。

	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	R1年度		30年度	
				計	割合	計	割合
課題や困難がある	3	4	18	25	53.2%	24	52.2%
ない	2	4	16	22	46.8%	22	47.8%
無回答	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%

(2) 設問(1)で「課題や困難がある」と回答した場合、それはどの様な点ですか？

※3つまで選択可

	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	R1年度		30年度	
				計	割合	計	割合
課題や困難点があると答えた事業所	3	4	18				
①虐待にあたるかどうかの判断		4	12	16	22.9%	12	18.5%
②問題の原因分析や再発防止策	2		3	5	7.1%	3	4.6%
③本人・家族等への説明、対応策	1	3	2	6	8.6%	1	1.5%
④職員の介護技術・知識			2	2	2.9%	5	7.7%
⑤障害に関する認識・知識	2		3	5	7.1%	7	10.8%
⑥権利擁護に関する認識、知識			8	8	11.4%	10	15.4%
⑦権利擁護等に関する研修の企画運営		1	4	5	7.1%	2	3.1%
⑧指針やマニュアルの策定のノウハウ			5	5	7.1%	5	7.7%
⑨障害者虐待防止委員会の運営方法	1	1	4	6	8.6%	7	10.8%
⑩職員間・上司との連携体制の充実			0	0	0.0%	0	0.0%
⑪職員のストレス・組織風土の改善	1		8	9	12.9%	10	15.4%
⑫組織体制・組織運営の改善		1	1	2	2.9%	3	4.6%
⑬その他			1	1	1.4%	0	0.0%

<⑬その他の内容>

- ・雇用の定着や制度への理解、また整備ならびに実行に際する知識、経験、時間の不足。

(3) 障害者虐待防止の目的で行っている取り組みがありますか。

	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	R1年度		30年度	
				計	割合	計	割合
はい	1	2	12	15	31.9%	21	45.7%
いいえ	2	6	18	26	55.3%	25	54.3%
無回答	2	0	4	6	12.8%	0	0.0%

<取り組みの具体的な内容>

- ・職員会議等での啓発や関連する外部研修会へ参加している。(就労移行・就労継続支援A型・B型)
- ・個々の支援についての安全マニュアルの見直し。(就労継続支援B型)
- ・防犯カメラの設置。(就労継続支援B型)
- ・個別支援更新時に利用者さんに日頃の様子を聞いたり、見通しの良い場所であったり、職員には年1回の面談等を行うようにしている。(就労継続支援B型)
- ・障害の特性についての勉強会を年6回行い個々に対応できるように職員研修を行うようにしました。
- ・障害者の身に危険が及ぶ(又は他のものに危害を加える)と考えられる場合は拘束もやむなしとする。その場合は保護者及び本人に後日ではあるが説明する。(就労移行支援B型)
- ・勉強会の講師を国の研修会に出席したものに依頼。スタッフに対するアンケートの実施。
- ・虐待防止の職員のセルフチェックシートの導入。